

平成24年 第2回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

平成24年第2回 京田辺市議会定例会 一般質問通告書目次

通告順位	議員名	ページ
1	櫻井立志	1
2	岡本亮一	3
3	奥西伊佐男	5
4	青木綱次郎	6
5	次田典子	8
6	河田美穂	10
7	米澤修司	12
8	岡本茂樹	14
9	増富理津子	15
10	小林喜代司	17
11	塩貝建夫	18
12	鈴木康夫	20
13	上田毅	22
14	南部登志子	23
15	河本隆志	25
16	水野恭子	26

1 通学路の安心・安全整備について

亀岡の集団登校児童の痛ましい事故を受け、本市においても通学路の安全点検・踏査を実施されたが、その調査検証結果と今後の対策を問う。

- (1) 調査結果の状況は。
- (2) 早期の改善が必要とされた危険箇所の対策は。
- (3) 交通規制等の変更（一方通行規制、時間制限による通行禁止規制、制限速度の変更）が必要とされる箇所は。

2 社会インフラ整備と防災・減災対策について

- (1) 本年度、老朽化する社会インフラに対する長寿命化計画策定事業が予定されている。その進捗状況を問う。

ア 橋梁点検及び長寿命化修繕計画

イ 公園施設長寿命化計画

ウ 市営住宅長寿命化計画

エ 上下水道管長寿命化計画

- (2) 災害発生時の初期活動及び道路渋滞時や住宅密集地、山間部の消防車進入が困難な地域に効果がある消防活動二輪車、いわゆる「消防バイク」の導入を図ってはどうか。

3 市民の命と健康を守る施策について

- (1) 本市のがん検診に前立腺がん検診を追加し、検査費用の助成を図るべきと考えるが。
- (2) 胃がん予防に効果のあるピロリ菌検査を胃がん検診の項目に入れる考えは。また除菌治療費の一部助成を図る考えは。
- (3) 不育症の女性に対する治療費の一部助成を図る考えは。

- (4) 乳幼児への不活化ポリオワクチン承認により、9月から定期接種が始まるが、市民への周知や公費助成の予算措置に対する本市の対応について問う。

4 障がい者支援施策について

- (1) 人工内耳を装着している聴覚障がい者への支援を強化するため、音声信号処理装置（スピーチプロセッサ）の買替えや修理に必要な費用の一部助成及び電池購入費用の助成を図るべきと考えるが、市の所見を問う。
- (2) 自閉症の早期発見に有効とされる、1歳6カ月児健診の際の問診項目に乳幼児自閉症調査票（M - C H A T）の導入をすべきと考えるが、市の所見を問う。
- (3) 昨年3月に市職員対象に視覚障がい者のための音声コード導入研修を実施されたが、1年余りを経過した現在、「活字文書読上げ装置」の窓口設置や音声コードを印刷した文書の配布普及を庁舎内でどこまで進められているのか、現状と今後の取組みについて問う。

1 中小企業振興基本条例について

中小企業は、地域経済と雇用の主要な担い手として大きな役割を果たしており、経済の持続的発展のためには、中小企業の活動がより一層活発になることが重要と考える。

そこで、雇用や地域経済を支える中小企業を地域づくりの主体として重視し、その振興を行政の重要課題として位置付ける「中小企業振興基本条例」を制定すべきと考えるがどうか。

2 公契約条例について

長引く不況のもと公共事業が減り、業者間の過当競争で低価格入札が頻発している。低価格での落札によって、労務費や原材料費を削り、雇用や品質の低下、技術力の継承が困難になるなど、地域経済や住民サービス・安心安全に悪影響がでると考える。

本市が発注する公共事業・委託事業で地元業者の受注機会を増やし、適正な労働環境や事業の品質確保を目的に、首長と事業者の責務を明記するなど、ワーキングプア解消のためにも最低賃金を上回る報酬支払いなどを事業所に義務付ける「公契約条例」を制定すべきと考えるがどうか。

3 通学路の安全対策について

京都府亀岡市で児童ら 10 人が死傷した事故や、大阪市で学童保育に向かっていた女児が乗用車にはねられ死亡するなど、児童、生徒が巻き込まれる事故が続いている。

(1) 通学路の実態調査を行い、危険箇所を把握し早急に安全対策を講じるべきと考えるがどうか。

(2) 登下校時に通学路で走行する自動車への警察による交通指導や、P T

A・地域住民による見守り活動を強化すべきと考えるかどうか。

4 盲導犬について

盲導犬は、視覚障がい者を安全に誘導するだけでなく、生活面からも心の支えとなっている存在である。また一方で、盲導犬を持ちたいと思っている人も経済的負担が大きく、持てない人がいるのも現状である。そういうことから、盲導犬を所有するために、盲導犬に対する医療費や飼育費用などの助成制度をつくるべきと考えるかどうか。

1 市民の暮らしを守る市政を

- (1) 市長は消費税増税に反対の意見表明を。
- (2) 市長は、70 - 74歳の医療費窓口負担の2割への引上げに反対を。
また京都府の老人医療費助成制度(マル老)の堅持と拡充を府へ要望することを求める。
- (3) 国民健康保険税の引下げを求める。
- (4) 都市計画税の税率引下げを求める。

2 京田辺市地域防災計画について

- (1) 今年3月に京田辺市は原発事故対応などを新たに盛り込むなど、防災計画の改訂を行なった。しかし東日本大震災の教訓や原発事故対応についての国や京都府の防災計画見直し、地震想定の見直しなどを踏まえ、引き続きその改訂が必要となる。
 - ア 今回の市防災計画改訂について、その内容を市民に知らせる取組みの強化を求める。
 - イ 今後の改訂・見直し作業についての市の基本的な方針について明確にされたい。
 - ウ 引き続き見直しにあたっては、市民公募による検討委員会の設置など、住民参加を充実させることが不可欠と考えるが、市の見解を問う。
- (2) 原発事故対応にかかわって。
 - ア 市全域での避難計画を作成すべきと考えるが、市の見解を問う。
 - イ 住民の自主避難についての対応を盛り込むべきと考えるが、市の見解を問う。
 - ウ 原発事故に備え、市としてヨウ素剤を備蓄し、事故発生時に配布できる体制をつくることを求める。
- (3) 危機管理監には、市政全般を見渡して市民の安全を確保する役割が求

められる。その位置付けについて市長の見解を問う。

3 学童保育（留守家庭児童会事業）の充実を

- (1) 夏休み中の北部地域での5、6年生受入れについて、1～4年生とクラス分けするために、必要な指導員の確保、配置を求める。
- (2) 学童保育の施設の拡充、改善のための中短期の計画作成を求める。
- (3) 指導員体制の充実について、研修などの実施や雇用形態の見直し、増員など必要と考えるが、市の見解を問う。

4 近畿地方整備局を堅持し、国道24号線や第二京阪道、木津川の維持管理を引き続き国が責任もって進めるよう、市長は政府へ意見表明を

<p>1 原発問題について市長に問う</p>
<p>(1) 大飯原発が再稼働した場合、市民の安全はどのようにして守るのか。 (2) 不安に思う市民に対しても、市長としてしっかりと考えを示すべきだ。</p>
<p>2 新教育長に問う</p>
<p>(1) 京田辺市教育委員会の現状の把握と、今後のあり方についての考えはどうか。 (2) 平和教育・人権教育を最重要課題として取り組むべきと考えるがどうか。 (3) 日の丸・君が代を強制せず、内心の自由はしっかりと守るべきと考えるがどうか。 (4) 子どもの生命と健康を守るために、小学校給食食材の安全強化、また中学校給食の実現に向けた考えはどうか。 (5) 子どもが事故や事件にまきこまれないための安全対策の充実について。 (6) 文化レベルを上げるための取組みはどのように考えるのか。</p>
<p>3 甘南備園建替え問題について</p>
<p>(1) 枚方市での広域焼却についての交渉状況はどうか。 (2) 枚方市で焼却をする場合のメリットデメリットはどのように考えるのか(負担金についても)。</p>
<p>4 市内における残留孤児と家族・在住外国人への対応について</p>
<p>(1) 7月9日入管法改正に伴い、新しい在留管理制度が始まるが、市の見</p>

次田 典子

解と課題を示せ。

(2) 残留孤児と家族へのケア体制の充実を図るべきだ。

1 防災、減災対策について

- (1) 高齢者や障がい者の世帯に家具転倒防止金具等の取付けに助成を行ってはどうか。
- (2) 小・中学校、幼稚園、保育所等の窓ガラスに飛散防止フィルムをはるべき。
- (3) 災害時の避難確認のための「逃げ[ⓧ]タオル運動」(避難したら郵便ポストにタオルをはさむ)を実施してはどうか。

2 介護施策について

- (1) 介護中であることが一目でわかるように「介護中マーク」を作成し、配布してはどうか。
- (2) 次代の担い手である子どもたちにも介護保険制度や高齢者の福祉について理解を深めてもらうために、「介護がわかるパンフレット」を作成し、授業等で活用してもらってはどうか。

3 市民サービスについて

- (1) 利用者の目線で業務を見直し、窓口サービスの充実を図るべき(プライバシーの保護、窓口のワンストップ化等)。
- (2) 国保被保険者証(カード)に視覚障がい者のための点字シールをつけるべき。

4 「節電の夏」に向けて熱中症予防対策について

- (1) 民生委員、先生、クラブのコーチ等を対象に、熱中症患者の処置の仕方などを学べる機会を増やすべき。

河田 美穂

- (2) 「携帯型熱中症計」の周知、助成をしてはどうか。
- (3) 市役所、公共施設の外壁等に大きい温度計、湿度計等を設置すべき。

1 家庭系ごみ組成分析調査の結果について問う

(1) 処理・処分に対する影響について問う。

ア 焼却場への影響（運転時間・炉の耐久性）は。

イ 埋立て処分場への影響は。

(2) ごみ排出量の削減に向けた具体的な取組みについて問う。

ア トレー・紙ごみの分別リサイクルについての数値目標と具体的な取組みは。

イ 発泡スチロールの分別の推進についての考えは。

ウ 生ごみの削減についての考えは。

エ 廃食油の回収についての考えは。

オ 持込ごみ（主に事業系ごみ）の分別状況と減量化に向けた取組みは。

2 夏の節電対策について問う

(1) 市としての節電対策、及び各部局の具体的な節電対策について問う。

ア 市としての節電方針、節電の数値目標は。

イ 各部局の具体的な節電対策は。

ウ 学校でのクーラー運転は。

エ 緊急時（電力供給逼迫時）の対応は。

オ 計画停電時への備えは。

(2) 今後の節電対策についての検討状況について問う。

ア コージェネレーションの積極的な導入は。

イ 公的施設での太陽光発電の設置の推進は。

ウ 省電力機器（照明）の積極的な導入は。

3 東日本大震災被災地への支援について問う

米澤 修司

- (1) 市としての具体的な支援活動についての考えは。
- (2) 被災自治体への市職員の派遣について市の考えは。
- (3) 被災地（福島県）の子どもたちを夏休みに短期滞在などで受け入れてはどうか、市の考えは。

1 再生可能エネルギーについて市の考え方を問う

- (1) 原発に対する基本的な市長の認識について問う。
- (2) 国や関西電力からの 15% の節電要請についての基本的見解は。
- (3) 具体的な節電対策について問う。
- (4) 再生可能エネルギーに対する本市の考え方と、今後具体的にどのように構築していくのか。

2 生活保護行政の課題について

- (1) 本市における生活保護行政の現状について問う（過去 10 年間の対象世帯数、扶助費総額の推移を基に）。
- (2) 行政として公平性の原則が保たれているか。
- (3) 生活保護行政の体制は整備されているか。

3 小学校における英語教育の実情について

- (1) 小学校における英語教育実施に至る歴史的経過と意義について問う。
- (2) 英語教育本格実施後、明らかになった課題について問う。
 - ア 指導体制の観点からどうか。
 - イ 機器も含めた指導環境はどうか。
 - ウ 他教科との連携はどうか。
- (3) 京田辺市の英語教育として、今後どのような特色を出していくか。

1 高校教育の保護者負担軽減を

- (1) 他府県の私学に通う高校生、専修学校や通信制の学校へ通う生徒への授業料助成について問う。
- (2) 府立高校の通学圏が広がり、山城通学圏も宇治や木津方面まで拡大されている。そのため、通学費の負担が重くなっている。高校生の通学費の助成について問う。

2 中学校給食の早期実施を

- (1) 全会一致の請願の趣旨採択を受け止め、検討委員会は作られたが非公開である。検討委員会の進捗状況と今後の見通し、市民に対する公表について問う。
- (2) 市としての給食実施に向けた考えと具体的な試案や試算について問う。

3 暮らしやすい街づくりへの取組みを

- (1) 高齢化が進み、小売店の減少や、商店街の衰退など、日々の買い物において課題が生じている。買い物弱者対策について市の考えと取組みについて問う。
- (2) 以前に、多くのバス停へベンチや屋根の設置が行われたが、未設置のバス停について、設置の考えを問う。

4 府道八幡木津線の交通安全対策について

府道八幡木津線では道路の幅員も狭く、通行する自動車も非常に多い上、また通学・通園道路となっている。多くの市民から安全に対する不安と改良

増富 理津子

を望む声がある。市としての考えと取組みを問う。

1 府道八幡木津線の交通安全対策について

薪一休寺道から興戸地区のＪＲ同志社前駅間の交通安全対策として、通勤・通学・通園の時間帯に大型車両の交通規制を要望されているが、見通しと今後の安全対策について。

2 普賢寺地区の振興方策について

高齢化率も高く、人口も減少している普賢寺地区の振興について、本市をはじめ関係機関と協議の上、早急に取り組む必要があるが、市の考えは。

3 近鉄興戸駅西側地域の整備について

近鉄興戸駅から同志社大学京田辺キャンパス間のうち、近鉄興戸駅から府道八幡木津線までの間は、同志社大学京田辺キャンパスが開校以来、市道も、ＪＲの踏切りもほとんど整備されていない。

整備を求める声が出ているが、市の考えは。

4 非常災害時の生活用水としての協力井戸の現在の登録状況と今後の見通しについて

区長、自治会長、農家組合長等の関係者の協力を得て、早く進めて行く必要があるが、市の考えは。

1 原発問題と震災がれき処理について

- (1) 原発ゼロの意見表明を市長が行い、「脱原発をめざす首長会議」に参加することについて。
- (2) 大飯原発再稼働に明確に反対の意見表明を行うこと。
- (3) 震災がれき処理について市長の基本認識を問う。
(本市での焼却、埋立て処理等について)

2 新教育長の所信について

- (1) 教育行政のあり方について(大阪の教育条例問題に対する考え方とあわせ)問う。
- (2) 私が質問してきた中で、課題となっている教職員の超過勤務実態調査の結果を受けて、4点の改善すべき課題について。
 - ア 30人学級など、少人数学級導入をどう制度として進めていくのか。
 - イ 小学校専科教員(音楽、体育、図工、理科等)の配置について。
 - ウ 中学校のクラブ活動を支援する部活指導員や、全体的な部活の見直しを行うなど、超勤改善施策について。
 - エ 労働安全衛生法に基づいて、教職員の健康、教育環境整備について。

3 京田辺市の文化等活動拠点整備の進捗について

- (1) 先の3月議会で市の対応の不充分さを指摘した。
その後の反省と今後の取組みについての方針、計画を問う(中央公民館の建替え、生涯学習センター、文化ホール、南部住民センターなど)。
- (2) 市民参加の仮称「京田辺市の文化等活動拠点を考える懇話会」の設置をすべきと考えるがどうか。

4 通学路歩行者の安全対策について

- (1) 一休ヶ丘市道大住長尾谷線の歩道改良、並びにドライバーへの注意喚起のためのカラー塗装の実施を。
- (2) 手原川堤防の最終工事の着工、完成時期について。

1 今夏の節電対策を問う

大飯原発再稼働が不透明の今、関西電力から前年比15%削減が、企業・家庭に要請された。そういった中、市としての責務を果たす観点からの取り組みを問う。

- (1) 電力需給対策、究極は計画停電となった場合の、病院・福祉関係施設、中小企業対策は万全か。
- (2) 家庭の電力消費ピークカットのために、図書館、プールなどの営業日の拡大、利用料金割引などの策は考えているのか。
- (3) 市役所庁舎、関連施設の取り組みを以下の点を問う。
 - ア 開庁時間をずらす、土日を開庁して平日を閉庁するなどの対策
 - イ 平成21年度実施した省エネフィルム設置（庁舎3階）の評価と拡大
 - ウ LED導入の進捗状況と、同志社大学トイレなどで設置されているセンサー付照明（不在時は自動消灯）の採用
 - エ 3月議会で提案したPPS（特定規模電気事業者）導入の進捗。庁舎及び、学校を含め庁舎以外の施設を含めて。

2 JR松井山手駅前ロータリー拡大と防犯カメラの設置が急務だ

JR松井山手駅利用者数は飛躍的に伸び（新田辺に次いで2番）、今後も住宅開発、商業施設建設などが計画され、ますます増加が見込まれる。そこで、以下の2点を問う。

- (1) 東側駅前ロータリーのキャパシティが限界にきている。
 - 例えば、ロータリー中央緑地帯を小さくする、ロータリー車道出口側左手の歩道部分を車道に転換するなど、具体的な提案を市民の方から受けた。本件に対する市の考え、計画を問う。
- (2) ここ数年、駅周辺のマクドナルド、京都銀行駐車場での強盗事件の発

生、改札前通路での自転車と歩行者の接触事故など治安悪化が現実化している。

そこで、近鉄新田辺駅前に引き続き、防犯カメラ設置を提案する。

3 高齢者施策の現状と今後を問う

高齢者保健福祉計画のリーフレットが全戸に配布された。しかし、総論的で具体策が見えてこないという市民の方の声も聞く。本市の高齢者施策の取組みについて以下の点を問う。

- (1) 京都府後期高齢者医療広域連合が、木津川市と本市をモニターとして実施したアンケート結果を踏まえ、本市の高齢者施策の課題と対策を問う。
- (2) 包括支援センターの市役所設置の稼働状況と、北部地区宝生苑での出張相談室設置計画を問う。
- (3) 高齢者保健福祉計画にある介護老人福祉施設の具体的計画（定員、設置場所、時期等）の内容を問う。

4 留守家庭児童会の夏休み受入れ計画を問う

長年の願いであった、高学年受入れが今夏から2校（松井ヶ丘、大住）で試行実施される。

ハード・ソフト両面からの準備状況を問う。

- (1) 最も懸念される、高学年と低学年の受入れ運営体制の内容を問う。
- (2) 教室、施設、備品、トイレ等のハード面の受入れ体制を問う。

1 中学校における給食実現化の進行状況を問う

昨年6月議会で給食に伴う負担が大きく、実現できない判断であれば「委託弁当」と提案したが、その後の本市の考えを問う。

2 同志社大学文系学部等の移転について

京田辺市が受ける影響をどう捉えているのか問う。

さらに、同志社国際中学校も将来的に移転することはないのか。もし、そうであれば同じく、その後、京田辺市が受ける影響をどう捉えているのかを問う。

3 京田辺市議会「震災がれき受入れ」決議について

震災がれきについて前議会の決議に対し、市民の方々の中でも賛成・反対と分かれている状況である。

賛成・反対の意を問わず、議会の議決に対し京田辺市として、がれきを受け入れるのであれば、市民に対し内容面についての詳しい説明は必要であると考え、市の見解は。

4 高齢者の方々への対応について

近年、高齢化社会に伴い、孤独死・孤立死が増加している。

京田辺市として単身高齢者の方々への行政サービス等をさらに深めていくことは大変重要であると考え。

高齢者の方々に対するケアは整っているのか。

1 交通環境について

- (1) 水取バイパスに信号機の設置（予告信号を含む）を求めるとともに、旧道に交通規制を。
- (2) 近鉄新田辺駅西側交番前の三叉路で頻繁に見られる交通違反（右折禁止）の防止対策を求める。
- (3) 田辺高校周辺、田辺平田線（通称：浜新田道）の整備を求める。

2 同志社大学文系学部移転後のまちづくりについて

- (1) 計画発表当初とは状況に変化が見られる。再度、移転後の経済的損失を具体的に問うとともに、その対策について問う。
- (2) 移転計画の発表後も、新たな学生マンションの建設が進められてきた。今後、増加すると予測される学生マンションの空き室対策について問う。また、学生マンションの新設には一定の規制を設ける必要があると考えるが、市の見解を問う。
- (3) 外国人留学生が増加することにより、今後、本市では国際色豊かなまちづくりが可能となる。このことは、とくに教育面や観光施策にとっては重要なファクターとなるため、この機会を逃すことなく、しっかりと市政に反映させていくべきと考える。市の認識と今後の計画について問う。

3 教育問題について

- (1) 児童数の減少が著しい普賢寺小学校では、現在特認校制度を用いて児童数の確保をはかっているが、土地利用の問題もあって地元の少子化に歯止めがかからず、この制度の限界も見えてくる。今後のあり方を含めて、市としての認識を問う。また、あわせて新教育長の見解についても

問う。

- (2) 本市でも、海外在住経験を持つ子どもたちが増加している。そのことにより、様々な問題が生じていることを指摘したが、そのことについての認識と対策について問う。

4 医療費問題について

医療費が助成されない難病者への医療費支援を強く求める。

1 施設整備と利用方法について

- (1) 三山木幼稚園と三山木保育所の改修計画は。
- (2) 例えば、一体的に改修することで保幼小連携の拠点や、将来子どもの人口が減少した場合に、他の施設として利用できることも考えられるが、市の見解は。
- (3) 幼稚園に空き教室がでてきた場合に、幼稚園を利用した家庭的保育事業を実施する考えは。

2 予防接種について

毎年冬から春にかけて流行するロタウイルス胃腸炎の発症を、防いだり症状を軽くできるワクチンが、昨年11月から接種可能になった。任意接種のため、高額な自己負担額に対し助成する自治体も出始めているが、本市の見解は。

3 新たな財源確保について

新たな自主財源を確保する方策は検討しているか。また、他の自治体では、封筒、公用車等による広告料や、ネーミングライツ等で、今ある施設やいわゆる自治体の財産を使用して、財源を確保する取組みが行われている。本市でも、具体的な施策を行なってはどうか。

1 誰もが安心して利用できる介護制度の実現と高齢者施策について

- (1) 高い介護保険料の引下げを。
- ア 低所得者層の負担を軽くするよう保険料段階の見直しをすべき。
 - イ 一般会計からの繰入れなど独自軽減策を。
 - ウ 市として国に対して補助金を増やすなど特別対策を求めよ。
- (2) 保険者としての市の役割について。
- ア 「総合事業」による軽度のサービスの切捨てをしないよう求める。
 - イ グループホーム入所者への市独自の軽減を。
 - ウ 北部の地域包括支援センターを早期に整備せよ。
 - エ 介護労働者の実態調査と処遇改善を府や国に対して求めよ。
 - オ 介護労働者の研修や教育の機会を保障する市の支援を。
 - カ 介護施設でも医療行為に医療保険の適用を認めるなど、医療と介護の連携を強め、どこでも必要な医療・介護が受けられるようにすること。
- (3) 高齢者福祉の施策について。
- ア 高齢者のバス利用への助成を。
 - イ 高齢者福祉の施策の啓発について「高齢者福祉のしおり」や「ホームページ」の改善をすべき。

2 障害者施策について

- (1) 「障害者総合支援法」についての市長の認識は。
- (2) 福祉タクシー券利用支援事業について。
福祉タクシーチケットの利用について、人工透析患者を送迎している病院の通院費としても利用できるよう改善を。
- (3) 軽度・中等度の難聴児への補聴器・FMシステムへの助成を。
- (4) 磁気ループの活用を。

市役所窓口に難聴で聞きにくい人達のために磁気ループの設置を。

3 通学路の改善を

- (1) 大住女谷の道路に白線と歩道の整備。
- (2) 大住中玄関前の道路に白線の整備と北部住民センター、月読神社前の歩道にガードレールを。
- (3) 松井古松井地域、虚空蔵谷川沿いの市道について、子どもが通る登下校時だけでも通行止めにするよう改善を。

4 地域要求

- (1) 大住ヶ丘污水处理場跡地利用について。
污水处理場、跡地利用について、要望されている、高齢者のスポーツを応援し、安全で利用できる箇所についての安全柵については、市が行うべきであり、もっと市民の立場で対応をすべき。
- (2) 近鉄新田辺駅前に時計を設置すべき。
- (3) 大住小学校から養鶏場横、八小路への狭い道路（市道八河原内山線）の拡幅を。